

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第144期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-
	（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）
	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
	電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番地24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 北村 眞郷
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	36,785,447	38,984,621	41,862,699	46,031,194	48,875,308
経常利益(千円)	567,722	1,136,391	891,869	792,234	351,485
当期純利益(千円)	215,412	560,641	528,136	468,025	436,023
純資産額(千円)	12,348,322	13,622,171	15,758,039	15,958,451	16,172,743
総資産額(千円)	37,025,762	39,367,027	41,770,735	45,543,608	46,166,308
1株当たり純資産額(円)	380.98	390.00	403.55	389.67	392.73
1株当たり当期純利益金額(円)	6.59	17.19	14.49	11.99	11.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	15.61	13.54	-	-
自己資本比率(%)	33.4	34.6	37.7	33.4	33.2
自己資本利益率(%)	1.8	4.3	3.6	3.0	2.9
株価収益率(倍)	46.1	23.5	28.9	27.0	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,674,578	373,661	1,506,085	1,951,941	2,964,493
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	914,692	1,144,096	2,317,588	3,448,115	2,743,397
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	783,072	2,002,931	339,992	1,465,658	538,266
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,811,479	3,298,786	2,129,997	2,123,903	1,801,620
従業員数(人)	827	904	909	946	934

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第140期及び第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	32,118,840	32,736,340	34,222,408	38,888,443	40,345,223
経常利益又は経常損失() (千円)	582,763	882,117	556,977	501,492	77,915
当期純利益(千円)	296,021	393,373	381,094	334,142	163,314
資本金(千円)	5,577,609	5,985,052	6,650,398	6,650,398	6,650,398
発行済株式総数(株)	33,121,280	35,650,861	39,781,609	39,781,609	39,781,609
純資産額(千円)	12,128,115	13,213,380	15,299,441	14,588,005	14,438,627
総資産額(千円)	35,102,914	35,759,710	38,401,352	41,478,372	41,010,785
1株当たり純資産額(円)	374.19	378.30	391.81	373.61	369.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.05	12.06	10.46	8.56	4.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	10.96	9.77	-	-
自己資本比率(%)	34.6	37.0	39.8	35.1	35.2
自己資本利益率(%)	2.5	3.1	2.7	2.2	1.1
株価収益率(倍)	33.6	33.5	40.1	37.9	54.5
配当性向(%)	55.2	49.8	66.9	81.8	119.6
従業員数(人)	678	651	650	667	647

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第140期及び第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治42年4月 匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月 合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正4年11月 東京出張所を開設。
大正7年8月 第一工業製薬株式会社を設立。
大正8年2月 名古屋出張所を開設。
大正8年3月 大阪出張所を開設。
大正15年8月 本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月 福岡出張所を開設。
昭和13年12月 木津川油脂株式会社を吸収合併。
昭和14年4月 四日市工場（三重県）を新設。
昭和16年6月 高圧化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。
昭和24年5月 東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和24年6月 京都証券取引所に上場。
昭和35年10月 大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和36年9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年1月 第一倉庫株式会社を設立。
昭和44年7月 日本レプロス株式会社を設立。
昭和48年5月 ゲンプ株式会社を設立。
昭和53年11月 北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）
昭和56年10月 東京工場を閉鎖。
昭和57年1月 第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和57年2月 本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。
昭和58年10月 第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に改称。
昭和60年4月 日本レプロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。
昭和61年7月 京都エレックス株式会社を設立。
昭和63年10月 有限会社第一セラモを設立。
平成1年1月 有限会社第一建工を設立。
平成2年8月 有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。
平成8年9月 インドネシアにPT. DAI - ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成10年6月 北陸支店を閉鎖。
平成10年11月 本社事務所を京都工場の地に移転。
平成11年8月 有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。
平成12年2月 大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。
平成12年9月 京都工場を閉鎖。
平成13年4月 第一化学工業株式会社を吸収合併。
平成13年6月 第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。
平成13年7月 本社事務所を中京区御池の地に移転。
平成14年10月 難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。
平成14年11月 エレクセル株式会社を設立。
平成15年11月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年1月 帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成17年10月 エキソナ株式会社を設立。
平成18年3月 第一エフ・アール株式会社を吸収合併。
平成18年12月 研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年2月 情報システム室を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 東京支社を東京都品川区の地に移転。

3【事業の内容】

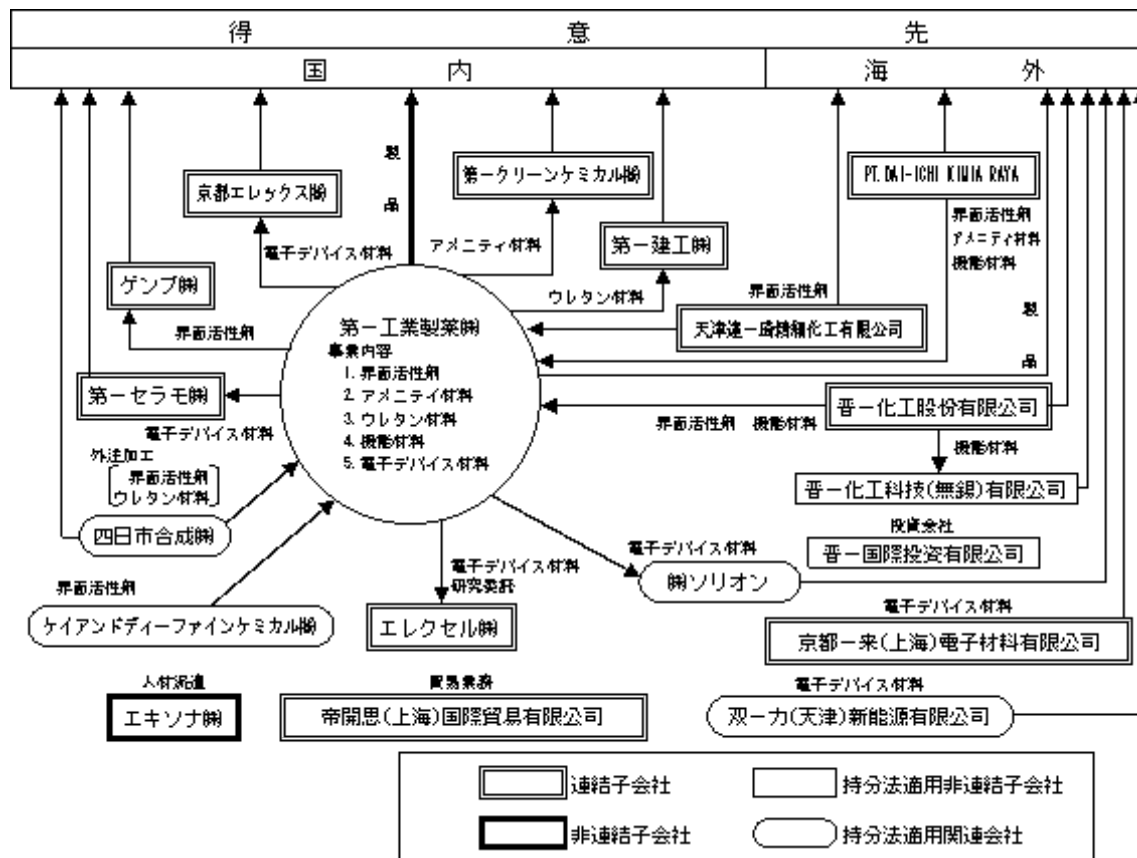
当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクセル(株)、(株)ソリオン、京都一来(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行っている。 役員の兼任 8人(うち当社従業員 7人) 建物を賃貸している。
第一建工(株)	東京都品川区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っている。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸している。
第一クリーンケミカル(株)	東京都品川区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行っている。 役員の兼任 6人(うち当社従業員 5人) 建物を賃貸している。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00	射出成型用ペレットの製造販売を行っている。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 1人) 土地及び建物を賃貸している。
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造販売を行っている。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 6人)
京都エックス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造販売を行っている。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 3人) 建物及び製造設備を賃貸している。
エレクセル(株)	京都市南区	200,000	電子デバイス材料	100.00	色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を受託している。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 1人) 建物を賃貸している。
晋一化工股?有限公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造販売を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	51.00	当社の各種界面活性剤等の製造販売を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	100.00	当社商品等の輸出入業務を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
京都一來(上海)電 子材料有限公司	中国 上海市	113,000	電子デバイス材 料	55.00 (55.00)	電子工業用の無機、有機複合材料 等の製造販売を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業 員 1人)
(持分法適用非連 結子会社)					
晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 3,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造販売を 行っている。
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国	千USドル 3,000	投資活動	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行っている。
(持分法適用関連 会社)					
四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	45.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っている。 役員の兼任 4人(うち当社従業 員 1人)
(株)ソリオン	京都市南区	98,000	電子デバイス材 料	50.00	当社のリチウム電池用ポリマー の販売を行っている。 役員の兼任 3人(うち当社従業 員 2人)
ケイアンドディー ファインケミカル (株)	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っている。 役員の兼任 5人(うち当社従業 員 3人)
双一力(天津)新 能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	50.00	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造販売を行っている。 役員の兼任 1人(うち当社従業 員 1人)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	347
アメニティ材料	209
ウレタン材料	95
機能材料	206
電子デバイス材料	77
合計	934

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647	43.6	20.1	6,399,932

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成20年3月末の組合員数は、560人で化学一般労働組合連合に加盟している。

なお、労使関係は良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも拡大を続けた。しかし、原油をはじめとする資源価格が高騰する一方、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の後退懸念や急激に進行した円高、さらには株価の下落により今後の景気の先行きは極めて不透明な状況となっている。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の属する化学業界においても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外もアジア向けを中心に輸出は堅調に推移した。しかし、原油価格高による原料ナフサの一段の急騰やエネルギーコスト増が企業収益の大きな圧迫要因となって度重なる価格転嫁を余儀なくされ、その成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移した。

このような経済環境の中にあって、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や電子材料、環境保護などに関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力する一方、原材料価格の急激な上昇に対応するため製品価格の間断なき是正やコストダウン等に尽力してきた。

その結果、売上高については、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』のほか、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は488億75百万円（前年同期比6.2%増）となった。

損益については、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や円高による為替差損の発生などにより、連結営業利益は6億23百万円（前年同期比37.1%減）、連結経常利益は3億51百万円（前年同期比55.6%減）となった。特別損益としては、匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、税金費用などを差し引いた結果、連結当期純利益は4億36百万円（前年同期比6.8%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長した。

国内では、紙・パルプ用途や農業用途、香粧品用途、情報機器用途の活性剤はやや低調に推移したが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に大幅に伸長し、トイレタリー用途も好調に推移した。また、石鹸・洗剤用途の活性剤は大幅に伸長し、金属工業用途の活性剤も新規開発が実り伸長した。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移した。インドネシア向けの繊維用途の活性剤は堅調に推移し、鉄鋼用の活性剤も堅調に推移したが、色材用途や塗料用途の活性剤がやや低調に推移した。

その結果、当事業の売上高は165億74百万円（前年同期比7.2%増）となった。一方、営業利益は非イオン活性剤などの原材料費の増加等により1億47百万円（前年同期比54.0%減）となった。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、やや低迷した。

国内では、セルロース系高分子材料は土木建築用途が好調に推移したが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移した。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりによる需要低迷の影響で低迷した。ビニル系高分子材料は接着剤用途が順調に推移し、香粧品用途が堅調に推移した。

海外では、セルロース系高分子材料は米国向けの油井掘削用途が好調に推移し、アジア向けの食品用途も順調に推移したものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷した。シヨ糖脂肪酸エステルは低調に推移した。

その結果、当事業の売上高は86億45百万円（前年同期比4.1%減）となった。営業利益はシヨ糖脂肪酸エステルの売上高の低迷などにより6百万円の損失（前年同期比49百万円の減少）となった。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移した。

重防食塗料用途は大型物件の受注により順調に推移し、クッション用途も新規開発が実り好調に推移した。また、建築用途はシェア回復により好調に推移し、断熱用途も新規開発が実り好調に推移した。岩盤固結剤は公共工事減少の影響により大きく落ち込んだ。

その結果、当事業の売上高は80億75百万円（前年同期比2.1%増）となった。一方、営業利益はウレタン材料全般における原材料費の増加等により1億75百万円の損失（前年同期比94百万円の減少）となった。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長した。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発や需要拡大により大幅に伸長した。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長した。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が伸長したが、一方で紙用途はやや低調に推移した。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移した。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長したほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移した。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途が低調に推移した。

その結果、当事業の売上高は105億76百万円（前年同期比12.3%増）となった。一方、営業利益は難燃剤や水系ウレタン樹脂の営業経費の増加等により4億49百万円（前年同期比18.8%減）となった。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長した。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長したが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込んだ。

その結果、当事業の売上高は50億3百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比34.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、匿名組合最終分配金が21億40百万円あったが、有形固定資産の取得による支出が26億50百万円、長期借入金の返済による支出が26億24百万円あり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、当連結会計年度末には18億1百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、29億64百万円（前年同期比51.9%増）となった。これは、売上債権の増加9億9百万円、たな卸資産の増加4億45百万円、法人税等の支払1億45百万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費17億36百万円、仕入債務の増加11億46百万円、匿名組合最終分配金21億40百万円などにより資金が増加したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、27億43百万円（前年同期比20.4%減）となった。これは、有形固定資産の売却4億6百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得26億50百万円などにより資金が減少したことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、5億38百万円（前年同期は14億65百万円の獲得）となった。これは、長期借入金の借入21億円、短期借入金の増加2億52百万円などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済26億24百万円や配当金の支払3億23百万円などにより、資金が減少したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	6,067,724	107.1
アメニティ材料(千円)	7,585,420	93.6
ウレタン材料(千円)	4,593,734	101.5
機能材料(千円)	6,795,298	115.0
電子デバイス材料(千円)	4,942,483	117.4
合計(千円)	29,984,660	105.5

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示している。

2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	16,574,440	107.2
アメニティ材料(千円)	8,645,411	95.9
ウレタン材料(千円)	8,075,686	102.1
機能材料(千円)	10,576,765	112.3
電子デバイス材料(千円)	5,003,004	118.2
合計(千円)	48,875,308	106.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題は、次に掲げたとおりであり、当社グループはこれらを通じて、中期経営計画の「ADD21計画」に基づいた事業の足元を見つめる経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図る所存である。

総売上高に占める新製品比率の引き上げと製品価格の是正
内部統制体制の完成による責任経営の推進
海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進
工場における生産技術力の向上とコストダウンの推進
原油価格高騰に左右されない事業構造の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(2) 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っている。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在するが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(3) 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいる。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性がある。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究エンジン思想」で顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究開発を行っている。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は89件である。これらの研究開発に要した費用の総額は20億58百万円で、これは売上高の4.2%にあたる。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 界面活性剤

界面活性剤はあらゆる産業分野、業種で幅広く利用される機能化学製品であり、現在、界面活性剤の人体や環境に対する配慮に加え、その高機能化を研究開発の中心課題に置いている。

当連結会計年度の成果として、継続して生分解性が良く水生生物に影響が低い界面活性剤の市場開発に取り組んだ。また、環境配慮や省エネルギーの観点から製鉄、製紙、繊維分野にて副産物の有効利用、工程合理化やエネルギーコスト削減のための工程薬剤の開発に取り組んだ。また、家電、精密機器向け機能薬剤の研究開発に取り組んだ。クリーニング分野では環境に配慮したシリコンドライクリーニング用途の洗剤の開発、水洗いではポリエステル繊維のシワ伸びに優れた加工剤の開発を行った。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億99百万円である。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、水処理、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、SE（シヨ糖脂肪酸エステル）の新規用途展開の検討とともにポリソルベートの認可に備えた準備に取り組んだ。化粧品分野向けは、スキンケア、ヘアケア用に、SEをはじめ、セリシン、透明セルロースゲル等の各種処方検討の他、新規素材のラインナップのための探索研究等も継続実施している。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億3百万円である。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギーに配慮した、また健康を損ねることが懸念される可塑性や溶剤などを含まない材料及び高機能性を有するウレタン材料」に重点をおき、研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度の成果として、水系及び高機能性電気絶縁材料、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、水道鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材への開発などを行った。フォーム分野ではノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、低粘度土木注入材への開発などを行った。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は3億5百万円である。

(4) 機能材料

VOC（揮散有機化学物質）を主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築、木材等への塗料・接着材料、フィルム、金属、紙等へのコーティング材料及び繊維、紙等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに電気・電子材料用途、表示材料用途、機能性塗料・コーティング用途等に用いられる不純物含有量が少なく、低粘度かつ皮膚刺激性が低いことを特長とした紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を行った。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤の設計が終了し、工業化検討の段階に進んだ。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組んだ。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億87百万円である。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めている。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウムポリマー電池の開発に成功し、色素増感太陽電池については新規電極、電解液を開発し、実用化に向けて検討をさらに進めている。また、低粘度で高イオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野でのアプリケーションやその他用途に向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進している。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は3億62百万円である。

なお、上記の金額は消費税等を含まない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外もアジア向けを中心に輸出は堅調に推移した。しかし、原油価格高による原料ナフサの一段の急騰やエネルギーコスト増が企業収益の大きな圧迫要因となって度重なる価格転嫁を余儀なくされ、その成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移した。

このような経済環境の中にあつて、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や電子材料、環境保護などに関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力する一方、原材料価格の急激な上昇に対応するため製品価格の間断なき是正やコストダウン等に尽力してきた。

その結果、売上高については、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』のほか、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は488億75百万円（前年同期比6.2%増）となった。

損益については、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や円高による為替差損の発生などにより、連結営業利益は6億23百万円（前年同期比37.1%減）、連結経常利益は3億51百万円（前年同期比55.6%減）となった。

特別損益としては、匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、税金費用などを差し引いた結果、連結当期純利益は4億36百万円（前年同期比6.8%減）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、これまでの企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、緩やかながらも拡大を続けてきた。しかし、原材料価格やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫する中で、米国経済の後退に伴う輸出の悪化、さらには急激な円高による為替差損や株安といった不安要因が台頭し、今後の先行きは極めて不透明な状況となっている。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成16年4月にスタートさせた中期経営計画、「A D D 2 1 計画（Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century）」は第四年度まで経過し、計画期間はあと1年を残すところとなった。第四年度の第144期は、樹脂添加材料事業のコア事業化、生産拠点計画の検討、内部統制の実行など相応の成果もあげた。しかし、経営インフラを軸とする総合力の極大化、収益を生み出す事業ポートフォリオ、新規事業成果の早期刈り取り、研究開発工程の短縮といった点で課題を残し、連結決算では黒字を確保したものの、遺憾ながら個別決算では経常赤字を計上することになった。

従って、「A D D 2 1 計画」の最終年度の第145期においては、これらの課題を克服し不退転の決意で損益改善を図るとともに、次の中期経営計画に道筋をつけるべく、さらなる製品価格の引き上げ、総経費の圧縮などへ地道に取り組む一方、以下を中心とした経営施策を実施する。

個別決算の黒字転換を図る時限措置を実施

生産・販売・研究一体となった事業責任組織を構築

現有事業の選択と集中の計画と実施

研究効率の向上と新製品創製の時間短縮

生産部門の効率を追求

新生産拠点計画の確定と実施

内部統制システムの確実な施行

次世代人材の早期育成

社内コミュニケーション方法の改善

次期中期経営計画を策定

当社グループは、これらを通じて事業の足元を見つめる経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、29億64百万円（前年同期比51.9%増）となった。これは、売上債権の増加9億9百万円、たな卸資産の増加4億45百万円、法人税等の支払1億45百万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費17億36百万円、仕入債務の増加11億46百万円、匿名組合最終分配金21億40百万円などにより資金が増加したことによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

中期経営計画の「ADD21計画」に掲げた経営方針としては、次のとおり。

「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の実践
企業価値の持続的な付加拡大
三現主義（現場、現物、現実）の実践による事業強化
コーポレートガバナンスの充実
コンプライアンス経営の推進
創業百周年（平成21年4月）に向けた企業像の構築

また、中期経営計画の「ADD21計画」に掲げた経営戦略としては、次のとおり。

ソリューション型提案営業による事業拡大の推進
自己完結型の素材セグメント別連結経営による各事業の「選択と集中」の徹底
グローバル展開のための中国における海外拠点の充実
電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野における
新製品、新規事業の創製

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は30億31百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備 1億93百万円、アメニティ材料製品製造設備 9億41百万円、ウレタン材料製品製造設備45百万円、機能材料製品製造設備8億58百万円、電子デバイス材料製品製造設備 2億87百万円、全社資産 7億 5 百万円となった。

また、設備投資の中心的内容は、当社の大潟工場機能材料製品製造設備、当社の大潟工場アメニティ材料製品製造設備への投資、設備の合理化及び更新であった。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料及び機能材料	アニオン活性剤、ポリエーテルポリオール、 光硬化樹脂用材料	522,733	643,571	3,806 (17,355) [4,964]	44,062	1,214,174	101
大潟工場 (新潟県上越市大潟区)	アメニティ材料、機能材料及び電子デバイス材料	セルロース系高分子材料、水系ウレタン樹脂、 機能性無機材料	1,377,689	1,995,221	26,627 (87,098) [18]	49,489	3,449,028	140
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及びアメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル製品、凝集剤	2,294,420	820,255	2,367,233 (105,292) [991]	51,991	5,533,900	88
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、アメニティ材料、 ウレタン材料、機能材料及び電子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,579,436	8,477	692,584 (3,463) [3,672]	549,421	3,829,920	215
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	29,292	188	347,213 (1,516)	2,734	379,428	-
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	8,669	-	- (-)	2,685	11,354	43
東京支社その他 (東京都品川区)	全社共通	販売業務 購買業務	111,381	-	490,000 (1,129)	12,831	614,212	53
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	5,169	-	- (-)	911	6,081	5
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	928	-	- (-)	309	1,238	2

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一セラモ(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	電子デバイス材料	射出成形用ペレット	146,936	25,920	- (-)	139	172,996	6

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都エレックス(株)	本社工場 (京都市南区)	電子デバイス 材料	電子部品用 導電性ペー スト	155,812	94,091	- (-)	27,119	277,022	23

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	68,689	41,397	154,554 (20,000)	837	265,479	56
晋一化工股?有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	59,665	116,916	441,154 (14,980)	18,018	635,754	61
天津達一琦精細化 工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活 性剤	319,439	125,384	- (-)	16,384	461,208	62
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	管理業務、 販売業務	1,428	-	- (-)	1,425	2,853	4
京都一來(上海) 電子材料有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	電子部品用 導電性ペー スト	2,706	16,698	- (-)	546	19,952	11

(注) 1. 金額は、消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3. 上記以外に電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器についてリース並びにレンタル契約により使用している設備があり、当連結会計年度の支払額は86,183千円である。なお、契約期間は主として5年間である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第一工業製 薬(株)	大瀧工場 (新潟県上 越市大瀧 区)	機能材料	水系ウレ タン樹脂	1,890,700	-	自己資金 及び借入 金	平成20年2 月	平成20年 12月	400トン/ 月

(注) 金額は、消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,529	35,650	407,443	5,985,052	407,443	3,745,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	4,130	39,781	665,345	6,650,398	665,345	4,410,918

(注) 平成20年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増加で

ある。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	28	94	29	1	6,083	6,270	-
所有株式数(単元)		12,890	224	2,470	1,068	33	22,999	39,684	97,609
所有株式数の割合(%)		32.48	0.57	6.22	2.69	0.08	57.96	100.00	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の失念株式は、「その他の法人」に10単元含めて記載している。
2. 自己株式740,240株は、「個人その他」に740単元を含めており、「単元未満株式の状況」に240株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
第一工業製薬持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	726	1.83
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	595	1.50

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	566	1.42
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目4番7号	536	1.35
計	-	11,442	28.76

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が740,240株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,944,000	38,944	-
単元未満株式	普通株式 97,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,944	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	740,000		740,000	1.86
計	-	740,000		740,000	1.86

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,787	1,495,515
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	740,240		740,240	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、生産性の向上や研究開発の強化に努め、新製品開発や新規事業の展開により企業の競争力を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えている。

この考えに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努め、株主への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会である。

当期の配当金は、厳しい経営環境が続いているが、1株につき5円とすることとした。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	195,206	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	359	477	491	443	408
最低(円)	216	273	350	277	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	304	297	309	262	264	237
最低(円)	281	262	263	220	224	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレックス㈱取締役会長 平成17年6月 第一セラモ㈱取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	注2	19
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員 機能化学品事業部長	佐伯 周二	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 繊維薬剤研究部長兼化成成品研究部長 平成10年6月 取締役 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成12年4月 常務取締役 生活産業資材事業部長 平成16年4月 開発研究本部長 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成16年7月 専務執行役員(現任) 技術開発本部長 平成18年7月 代表取締役(現任) 平成20年4月 機能化学品事業部長(現任)	注2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 総合企画本部長	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 平成11年12月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成13年6月 当社入社顧問 取締役 平成13年7月 総合企画本部副本部長 平成16年4月 総合企画本部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現任) 専務執行役員(現任)	注2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 業務本部長 兼資材部長 兼大阪支社長	曾根 潔	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 購買本部長兼資材部長兼大阪支社長 平成12年6月 取締役 平成14年4月 事業本部西部営業本部長兼大阪支社長 平成16年4月 総務経理本部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成16年7月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 業務本部長 兼大阪支社長(現任) 平成20年4月 資材部長(現任)	注2	25
常務取締役	常務執行役員 研究開発本部長 兼研究開発センター長	堀田 寛史	昭和22年3月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 樹脂材料研究部長 平成13年7月 研究開発センター長 平成14年4月 生産本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 平成18年7月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成20年4月 研究開発本部長 兼研究開発センター長(現任)	注2	20
常務取締役	常務執行役員 電子材料事業部長 兼東京支社長	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 営業副本部長兼樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 事業本部東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 東京支社長(現任) 平成19年6月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成20年4月 電子材料事業部長(現任)	注2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 樹脂材料事業部長兼事業企画室長	堤 英二郎	昭和25年8月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外営業部長 平成14年10月 第一エフ・アール(株)代表取締役社長 平成17年7月 執行役員 平成18年3月 樹脂添加材料事業部長 平成19年6月 取締役 上席執行役員(現任) 平成20年4月 樹脂材料事業部長兼事業企画室長(現任)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	糸長 丈秀	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員東日本営業本部長 平成19年4月 同社執行役員西日本営業本部長 兼九州営業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役 員大阪総局長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼任(現任)	注2	0
取締役	-	豊田 元則	昭和24年6月25日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成11年4月 同社関連事業部関連事業総務担 当部長 平成12年4月 同社三重支社長 平成15年4月 同社広島支社長 平成17年4月 同社執行役員大阪統括支社長 平成19年4月 同社常務執行役員営業総局長 (現任) 平成19年7月 同社取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役兼任(現任)	注2	0
常勤監査役	-	青池 薫	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 企画開発部長 平成13年10月 研究開発センター研究推進部長 平成14年4月 事業本部事業研究本部水溶性高 分子研究部長 平成16年7月 執行役員研究コーポレート本部 長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	注4	23
監査役	-	森下 正朗	昭和22年6月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 食品材料営業部次長 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現任)	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	上田 利彦	昭和18年8月31日生	昭和42年4月 ㈱京都銀行入行 平成7年10月 同行東京事務所長 平成10年6月 同行取締役 平成11年4月 同行東京支店長 平成13年6月 同行公務部長 平成15年6月 同行退行 ㈱京都総合経済研究所 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役兼任(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	井手 秀彦	昭和22年2月12日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成11年8月 同行退行 平成11年9月 富士投信投資顧問(株) 常務取締役 平成17年10月 (株)みずほプライベートウェルス マネージメント常勤監査役 平成19年6月 アルバックマテリアル(株)監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役兼任(現任)	注3	0
計						180

- (注) 1. 当社の監査役 上田利彦、井手秀彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 智之	昭和42年9月18日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 姫野法律事務所入所 平成17年10月 松本智之法律事務所開設(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年5月 学校法人梅花学園監事就任(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「産業を通じて国家・社会に貢献する」を社是とし、また『品質第一』、『原価逓減』、『研究努力』の三つを社訓とし、これらの社是と社訓を会社経営の根幹に置いて企業活動を実践してきた。また三つの社訓は『顧客満足を実現するための研究エンジン思想』として、その実践をしてきたが、更にこれらの実践のためには、顧客と社会から高い信頼を得られるように経営基盤を一層強化し、また社会的責任（CSR）に根ざした透明性と公正性のある企業活動を行うことが重要であると考えている。こうした観点から当社はこれまで、社内諸規程を整備し、更に内部統制会議のもとにコンプライアンス統制委員会、リスクマネジメント統制委員会、ITシステム統制委員会、財務報告統制委員会を設置するなど内部統制システムの整備に努めてきた。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

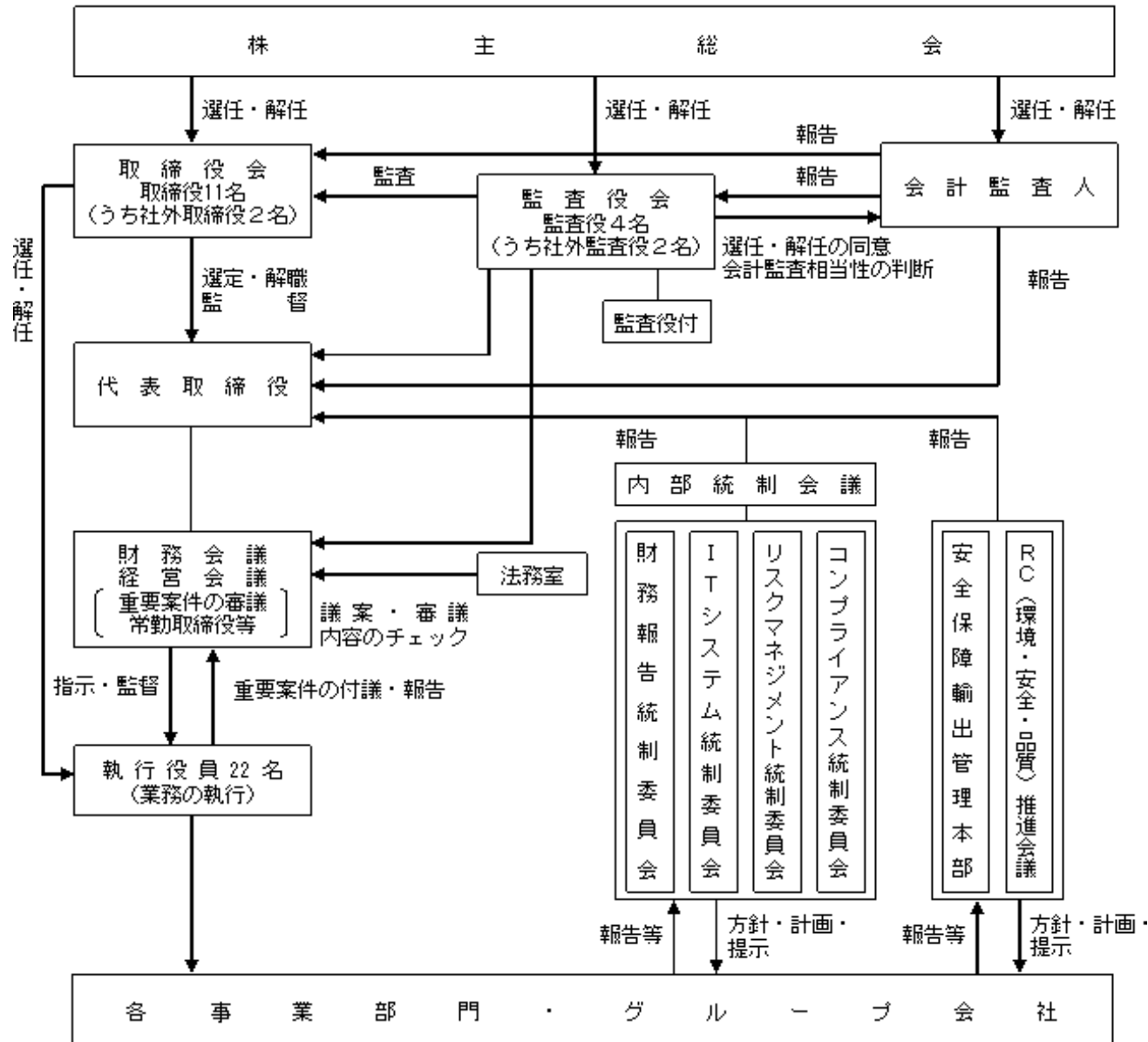
会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の意思決定機能の強化と取締役会の基本方針に基づく業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を行なうために、取締役会の前置機関として「経営会議」及び「財務会議」を随時開催している。さらに取締役会の事務局には法務部門も加えて審議内容の法的チェックも強化している。

また、監査機能強化の観点から監査役会は常勤監査役2名の外に当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役2名を含む4名で構成している。なお、監査の実効性確保の観点から、常勤監査役は取締役会、「経営会議」、「財務会議」に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保している。さらに監査役の補助スタッフを設け、監査機能の一層の充実を図っている。

会社の機関・内部統制の関係図

平成20年3月31日現在



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議をしたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めていく。

整備状況は以下のとおり。

イ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しているが、今後も引き続き選任する。
- (2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めている。
- (3) 『企業倫理憲章』『役員・従業員行動宣言』を制定し、当社ホームページ上で公開している。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努める。
- (4) 内部統制会議を設置し、そのもとで内部統制システムの整備や進捗管理を行っている。
- (5) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に『財務会議』又は『経営会議』で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めている。

ロ、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため、法務担当部門を事務局とし、取締役を委員長とする『コンプライアンス統制委員会』を設置している。
- (2) 『コンプライアンス統制委員会』は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしている。
- (3) 内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年4月から運用している。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めていく。
- (4) 法令及び定款のほか、『企業倫理憲章』『役員・従業員行動宣言』『公益通報ホットライン』等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けている。

ハ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 『危機管理規程』を制定しており、これに従って当社を取り巻くリスク、とりわけ化学メーカーとしてそのリスク管理が最重要と考えられる、事業所・工場で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥による損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めている。
- (2) 当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、環境安全品質担当部門を事務局とし、取締役を委員長とする『リスクマネジメント統制委員会』を設置している。

- (3) 『リスクマネジメント統制委員会』は、『危機管理規程』及びこれに基づく『危機管理マニュアル』の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは『危機管理規程』については改定の提起を行い、『危機管理マニュアル』については自らの判断で改定を行うよう努めている。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けている。

二、取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は『取締役会規則』に従って行われているが、今後も『取締役会規則』を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めていく。

(2) 『経営会議規程』『執行役員会規程』『文書規程』『品質文書管理規程』『経理規程』『契約書等の取り扱いに関する規程』等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めている。

- ・株主総会、取締役会、『財務会議』、『経営会議』、『執行役員会』の各議事録
- ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
- ・各種決裁
- ・計算書類
- ・各種契約書

(3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成している。また、その内容の適正性と信頼性を確保するために取締役を委員長とする『財務報告統制委員会』及び『ITシステム統制委員会』をそれぞれ設置し運用しているが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めていく。

ホ、会計監査人による内部統制

- (1) 計算書類について会計監査人の監査を受けている。
- (2) 当社の会計監査人は『あずさ監査法人』である。

ヘ、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また『関係会社管理規程』に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めていく。

ト、内部監査体制

内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査室を発足させた。

チ、反社会的勢力の排除

- (1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議している。また、『役員・従業員行動宣言』の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言している。
- (2) 更に、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでいる。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属している岡田在喜、橋本克己、中島久木の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名である。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理本部を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とRC（環境・安全・品質）推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはITシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々

のリスク管理に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は192,512千円で、社外取締役に対する報酬は6,000千円である。

また、社内監査役に対する報酬は33,600千円で、社外監査役に対する報酬は6,000千円である。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は年間23,320千円である。また、上記以外のJ-SOX業務に係るアドバイザー業務に基づく報酬は年間1,926千円である。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,123,903		1,801,620
2.受取手形及び売掛金	5		10,278,983		11,159,597
3.たな卸資産			6,970,070		7,432,250
4.前払費用			140,713		120,095
5.短期貸付金			15,866		8,092
6.繰延税金資産			716,099		330,898
7.その他			980,662		875,581
貸倒引当金			5,778		4,230
流動資産合計			21,220,520	46.6	21,723,906
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		14,430,759		14,981,614	
減価償却累計額		6,531,395	7,899,364	6,888,643	8,092,970
(2)機械装置及び運搬具		21,182,952		21,456,293	
減価償却累計額		17,087,944	4,095,008	17,567,787	3,888,506
(3)工具器具備品		2,915,564		3,010,135	
減価償却累計額		2,105,995	809,569	2,226,001	784,134
(4)土地			4,978,589		4,601,191
(5)建設仮勘定			348,023		1,219,104
有形固定資産合計			18,130,555	39.8	18,585,908
2.無形固定資産					
(1)のれん			4,032		-
(2)その他			69,875		72,228
無形固定資産合計			73,907	0.2	72,228

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		5,255,888		5,096,659	
(2) 長期貸付金		31,565		31,820	
(3) 長期前払費用		270,235		260,084	
(4) 繰延税金資産		157,160		152,103	
(5) その他		403,976		243,796	
貸倒引当金		200		200	
投資その他の資産合計		6,118,626	13.4	5,784,264	12.5
固定資産合計	24,323,088	53.4	24,442,401	52.9	
資産合計	45,543,608	100.0	46,166,308	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	10,478,283		11,614,471	
2. 短期借入金	2	9,141,710		9,354,086	
3. 未払法人税等		122,975		104,892	
4. 賞与引当金		314,272		300,605	
5. 未払事業所税		8,833		15,346	
6. 未払費用		765,711		168,041	
7. 持分法適用に伴う負債		52,639		32,170	
8. その他	5	2,147,203		2,279,491	
流動負債合計		23,031,630	50.6	23,869,107	51.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,715,500		5,205,000	
2. 繰延税金負債		582,853		504,890	
3. 退職給付引当金		29,413		202,561	
4. 負ののれん		11,255		33	
5. その他		214,503		211,971	
固定負債合計		6,553,526	14.4	6,124,457	13.3
負債合計		29,585,157	65.0	29,993,564	65.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,650,398	14.6	6,650,398	14.4
2. 資本剰余金		4,978,953	10.9	4,978,953	10.8
3. 利益剰余金		3,704,558	8.1	3,867,255	8.3
4. 自己株式		193,881	0.4	195,377	0.4
株主資本合計		15,140,029	33.2	15,301,230	33.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,935	0.1	13,466	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		79	0.0	3,570	0.0
3. 為替換算調整勘定		54,207	0.1	48,652	0.1
評価・換算差額等合計		75,223	0.2	31,615	0.1
少数株主持分		743,199	1.6	839,897	1.8
純資産合計		15,958,451	35.0	16,172,743	35.0
負債純資産合計		45,543,608	100.0	46,166,308	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,031,194	100.0		48,875,308	100.0
売上原価			36,592,299	79.5		39,655,298	81.1
売上総利益			9,438,894	20.5		9,220,010	18.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	1	4,332,218			4,352,164		
2. 一般管理費	2 3	4,114,969	8,447,188	18.3	4,244,252	8,596,417	17.6
営業利益			991,706	2.2		623,592	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		3,833			6,071		
2. 受取配当金		66,614			65,467		
3. 持分法による投資利益		23,524			160,927		
4. 固定資産賃貸料		20,839			4,843		
5. 匿名組合分配金	4	122,063			45,831		
6. その他		167,932	404,806	0.8	125,917	409,060	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		267,184			314,733		
2. たな卸資産処分損		83,348			69,793		
3. その他		253,745	604,278	1.3	296,641	681,167	1.4
経常利益			792,234	1.7		351,485	0.7
特別利益							
1. 匿名組合最終分配金	5	-			1,722,568		
2. 投資有価証券売却益		1,100,654			-		
3. 固定資産売却益	6	393			-		
4. その他		1,469	1,102,517	2.4	121,793	1,844,361	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損	7	-			349,875		
2. 固定資産売却損	8	-			328,419		
3. 投資有価証券評価損		-			207,021		
4. 固定資産処分損	9	218,464			152,917		
5. 研究所移転整備関連費用		655,915			-		
6. その他		54,126	928,506	2.0	127,064	1,165,297	2.4
税金等調整前当期純利益			966,245	2.1		1,030,549	2.1
法人税、住民税及び事業税		139,489			164,950		
法人税等調整額		262,415	401,905	0.9	336,823	501,773	1.0
少数株主利益			96,314	0.2		92,752	0.2
当期純利益			468,025	1.0		436,023	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,859	3,549,825	193,184	14,985,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			273,335		273,335
当期純利益			468,025		468,025
自己株式の取得				1,040	1,040
自己株式の処分		93		343	436
連結子会社増加に伴う減少高			30,081		30,081
持分法適用会社増加に伴う減少高			9,874		9,874
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		93	154,733	697	154,129
平成19年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,953	3,704,558	193,881	15,140,029

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	789,533	-	17,393	772,139	707,890	16,465,930
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						273,335
当期純利益						468,025
自己株式の取得						1,040
自己株式の処分						436
連結子会社増加に伴う減少高						30,081
持分法適用会社増加に伴う減少高						9,874
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	768,598	79	71,601	696,916	35,309	661,607
連結会計年度中の変動額合計（千円）	768,598	79	71,601	696,916	35,309	507,478
平成19年3月31日 残高（千円）	20,935	79	54,207	75,223	743,199	15,958,451

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,953	3,704,558	193,881	15,140,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			273,326		273,326
当期純利益			436,023		436,023
自己株式の取得				1,495	1,495
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	162,697	1,495	161,201
平成20年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,978,953	3,867,255	195,377	15,301,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	20,935	79	54,207	75,223	743,199	15,958,451
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						273,326
当期純利益						436,023
自己株式の取得						1,495
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	34,402	3,649	5,554	43,607	96,697	53,090
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,402	3,649	5,554	43,607	96,697	214,291
平成20年3月31日 残高(千円)	13,466	3,570	48,652	31,615	839,897	16,172,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		966,245	1,030,549
2. 減価償却費		1,434,620	1,736,123
3. 負ののれん償却額		7,189	7,189
4. 貸倒引当金の増加額(印は減少額)		244	1,341
5. 受取利息及び受取配当金		70,447	71,539
6. 支払利息		267,184	314,733
7. 持分法による投資利益		23,524	160,927
8. 匿名組合最終分配金		-	1,722,568
9. 有形固定資産売却益		393	-
10. 有形固定資産売却損		-	328,419
11. 有形固定資産処分損		218,464	152,917
12. 投資有価証券売却益		1,100,654	-
13. 投資有価証券評価損		-	207,021
14. 売上債権の増加額		646,601	909,380
15. たな卸資産の増加額		562,417	445,836
16. 仕入債務の増加額		1,089,415	1,146,389
17. 退職給付引当金の増加額(印は減少額)		45,428	175,522
18. その他		828,260	523,172
小計		2,347,777	1,249,718
19. 利息及び配当金の受取額		107,026	2,240,769
20. 利息の支払額		278,273	380,768
21. 法人税等の支払額		224,587	145,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,951,941	2,964,493

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
1.有形固定資産の売却によ る収入		5,843	406,458
2.有形固定資産の取得によ る支出		3,328,403	2,650,637
3.投資有価証券の売却によ る収入		2,321,213	-
4.投資有価証券の取得によ る支出		2,443,902	2,017
5.関係会社株式の取得によ る支出		15,000	42,689
6.貸付金の回収による収入		65,082	16,518
7.貸付による支出		40,000	9,000
8.その他		12,948	462,030
投資活動によるキャッシュ ・フロー		3,448,115	2,743,397

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		623,442	252,900
2. 長期借入れによる収入		3,200,000	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,066,236	2,624,155
4. 自己株式の売却による収入		343	-
5. 自己株式の取得による支出		1,040	1,495
6. 配当金の支払額		272,850	273,334
7. 少数株主への株式の発行による収入		-	58,114
8. 少数株主への配当金の支払額		18,000	50,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,465,658	538,266
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,518	5,111
現金及び現金同等物の減少額		26,996	322,282
現金及び現金同等物の期首残高		2,129,997	2,123,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,902	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,123,903	1,801,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、京都一來(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司 なお、双一力(天津)新能源有限公司については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司及び京都一來（上海）電子材料有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大湊工場及び滋賀工場は定額法を採用している。 連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。</p> <p>これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためである。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21,696千円増加している。</p> <p>なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法を採用している。従って、当中間連結会計期間において変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19,602千円少なく計上されている。</p> <p>また、各セグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,965千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161,730千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,215,172千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と相殺して表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,904,488千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,699,276</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,353,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,450,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,139,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,639,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,832千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,859,540千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,912千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(設備支払手形)</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,699,276	機械装置及び運搬具	2,353,693	土地	2,397,210	合計	8,450,180	短期借入金	2,500,500千円	長期借入金	5,139,000千円	合計	7,639,500千円	従業員銀行住宅借入金	42,110千円	従業員銀行提携借入金	18,832千円	㈱京都環境保全公社	82,000千円	合計	142,942千円	受取手形及び売掛金	20,764千円	支払手形及び買掛金	87,912千円	流動負債その他	7,678千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,009,839千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720,202</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,611,341</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,728,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,291,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,658,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,949,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">17,263千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,250,619千円</p> <p>5</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,720,202	機械装置及び運搬具	2,611,341	土地	2,397,210	合計	8,728,753	短期借入金	2,291,000千円	長期借入金	4,658,000千円	合計	6,949,000千円	従業員銀行住宅借入金	39,270千円	従業員銀行提携借入金	17,263千円	㈱京都環境保全公社	67,000千円	合計	123,534千円
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物及び構築物	3,699,276																																																						
機械装置及び運搬具	2,353,693																																																						
土地	2,397,210																																																						
合計	8,450,180																																																						
短期借入金	2,500,500千円																																																						
長期借入金	5,139,000千円																																																						
合計	7,639,500千円																																																						
従業員銀行住宅借入金	42,110千円																																																						
従業員銀行提携借入金	18,832千円																																																						
㈱京都環境保全公社	82,000千円																																																						
合計	142,942千円																																																						
受取手形及び売掛金	20,764千円																																																						
支払手形及び買掛金	87,912千円																																																						
流動負債その他	7,678千円																																																						
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物及び構築物	3,720,202																																																						
機械装置及び運搬具	2,611,341																																																						
土地	2,397,210																																																						
合計	8,728,753																																																						
短期借入金	2,291,000千円																																																						
長期借入金	4,658,000千円																																																						
合計	6,949,000千円																																																						
従業員銀行住宅借入金	39,270千円																																																						
従業員銀行提携借入金	17,263千円																																																						
㈱京都環境保全公社	67,000千円																																																						
合計	123,534千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,555,999千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,102,631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,236千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">763,627千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,396千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,832千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,084,673千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,084,673千円</p> <p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却益は、工具器具備品393千円である。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損である。</p>	運賃及び荷造費	1,555,999千円	給料手当	1,102,631千円	賞与	44,908千円	賞与引当金繰入額	46,487千円	退職給付費用	30,613千円	減価償却費	24,236千円	給料手当	763,627千円	賞与	31,396千円	賞与引当金繰入額	33,182千円	退職給付費用	48,357千円	減価償却費	37,832千円	研究開発費	2,084,673千円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,551,217千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,072,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,037千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">782,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">32,764千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,145千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,058,367千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,058,367千円</p> <p>4 同 左</p> <p>5 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金である。</p> <p>6</p> <p>7 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損である。</p> <p>8 固定資産売却損は、土地の売却損である。</p> <p>9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p>	運賃及び荷造費	1,551,217千円	給料手当	1,072,490千円	賞与	46,164千円	賞与引当金繰入額	49,114千円	退職給付費用	57,899千円	減価償却費	38,037千円	給料手当	782,910千円	賞与	32,764千円	賞与引当金繰入額	34,691千円	退職給付費用	91,075千円	減価償却費	58,145千円	研究開発費	2,058,367千円
運賃及び荷造費	1,555,999千円																																																
給料手当	1,102,631千円																																																
賞与	44,908千円																																																
賞与引当金繰入額	46,487千円																																																
退職給付費用	30,613千円																																																
減価償却費	24,236千円																																																
給料手当	763,627千円																																																
賞与	31,396千円																																																
賞与引当金繰入額	33,182千円																																																
退職給付費用	48,357千円																																																
減価償却費	37,832千円																																																
研究開発費	2,084,673千円																																																
運賃及び荷造費	1,551,217千円																																																
給料手当	1,072,490千円																																																
賞与	46,164千円																																																
賞与引当金繰入額	49,114千円																																																
退職給付費用	57,899千円																																																
減価償却費	38,037千円																																																
給料手当	782,910千円																																																
賞与	32,764千円																																																
賞与引当金繰入額	34,691千円																																																
退職給付費用	91,075千円																																																
減価償却費	58,145千円																																																
研究開発費	2,058,367千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273,335	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273,326	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	735	4	-	740
合計	735	4	-	740

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273,326	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,123,903千円	1,801,620千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,123,903千円</u>	<u>1,801,620千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	132,402	84,057	48,344	機械装置及び運搬具	129,366	102,067	27,298																								
工具器具備品	352,849	193,815	159,033	工具器具備品	366,587	228,301	138,286																								
合計	485,251	277,873	207,378	合計	495,953	330,368	165,585																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,378千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,226千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	81,833千円	1年超	125,544千円	合計	207,378千円	支払リース料	89,226千円	減価償却費相当額	89,226千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,585千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,183千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	76,867千円	1年超	88,717千円	合計	165,585千円	支払リース料	86,183千円	減価償却費相当額	86,183千円
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	81,833千円																														
1年超	125,544千円																														
合計	207,378千円																														
支払リース料	89,226千円																														
減価償却費相当額	89,226千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	76,867千円																														
1年超	88,717千円																														
合計	165,585千円																														
支払リース料	86,183千円																														
減価償却費相当額	86,183千円																														
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引																											
1年以内			75,115千円																												
1年超			-千円																												
合計			75,115千円																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,296,485	2,383,866	87,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,296,485	2,383,866	87,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453,425	386,671	66,754
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453,425	386,671	66,754
合計		2,749,910	2,770,537	20,626

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,321,213千円	1,100,654千円	- 千円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	580,862千円
---------	-------	-----------

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	708,296	910,810	202,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	708,296	910,810	202,514

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845,504	1,604,040	241,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,845,504	1,604,040	241,463
合計	2,553,800	2,514,851	38,949	

注．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について198,127千円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項なし。

3．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式 571,968千円

注．当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について8,894千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	6,828,900	6,046,863
ロ. 年金資産(千円)	5,918,122	4,984,836
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	910,777	1,062,027
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	973,176	859,465
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	84,238	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ+ホ)	21,839	202,561
ト. 前払年金費用(千円)	7,573	-
チ. 退職給付引当金(千円)(ヘ-ト)	29,413	202,561

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	252,141	265,904
ロ. 利息費用(千円)	139,593	138,658
ハ. 期待運用収益(千円)	122,030	119,818
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	165,597	166,622
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	202,176	84,238
ヘ. 退職給付費用(千円)	233,125	367,126
ト. 確定拠出年金掛金(千円)	-	65,643
合計	233,125	432,769

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っている。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
割増退職金(千円) (処理勘定)	13,000 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)	3,957 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0～3.25	2.0～3.25
ハ．期待運用収益率(%)	2.0～3.25	2.0～3.25
ニ．数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10 同左
ホ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。)	3 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,571千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,578千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211,706千円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">260,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,121,950千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969,581千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6,795千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">679,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">290,407千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">716,099千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,160千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">582,853千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.48%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>負ののれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.59%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	126,617千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,571千円	未払事業税否認額	18,198千円	繰越欠損金	315,578千円	未実現利益	211,706千円	研究所移転整備関連費用	260,860千円	その他	177,417千円	繰延税金資産小計	1,121,950千円	評価性引当額	152,368千円	繰延税金資産合計	969,581千円	その他有価証券評価差額金	5,661千円	固定資産圧縮積立金	4,114千円	未実現損失	6,795千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円	繰延税金負債合計	679,174千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	290,407千円	流動資産 - 繰延税金資産	716,099千円	固定資産 - 繰延税金資産	157,160千円	固定負債 - 繰延税金負債	582,853千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		住民税均等割	3.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63%	評価性引当額の増減額	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48%	関係会社持分法投資損益	0.99%	負ののれん勘定償却額	0.54%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,048千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">127,237千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,573千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,232千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">207,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">650,533千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,022千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6,795千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">672,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">21,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">330,898千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,103千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">504,890千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.21%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.34%</td></tr> <tr><td>負ののれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.69%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円	投資有価証券評価損否認額	127,237千円	関係会社株式評価損否認額	123,396千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円	未払事業税否認額	14,573千円	繰越欠損金	176,232千円	未実現利益	207,025千円	その他	127,730千円	繰延税金資産小計	970,821千円	評価性引当額	320,288千円	繰延税金資産合計	650,533千円	固定資産圧縮積立金	3,022千円	未実現損失	6,795千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円	繰延税金負債合計	672,421千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	21,887千円	流動資産 - 繰延税金資産	330,898千円	固定資産 - 繰延税金資産	152,103千円	固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		住民税均等割	2.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%	評価性引当額の増減額	10.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21%	関係会社持分法投資損益	6.34%	負ののれん勘定償却額	0.44%	その他	2.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%
賞与引当金損金算入限度超過額	126,617千円																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,571千円																																																																																																																				
未払事業税否認額	18,198千円																																																																																																																				
繰越欠損金	315,578千円																																																																																																																				
未実現利益	211,706千円																																																																																																																				
研究所移転整備関連費用	260,860千円																																																																																																																				
その他	177,417千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,121,950千円																																																																																																																				
評価性引当額	152,368千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	969,581千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,661千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,114千円																																																																																																																				
未実現損失	6,795千円																																																																																																																				
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	679,174千円																																																																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	290,407千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	716,099千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	157,160千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	582,853千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	3.00%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63%																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	0.44%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48%																																																																																																																				
関係会社持分法投資損益	0.99%																																																																																																																				
負ののれん勘定償却額	0.54%																																																																																																																				
その他	0.05%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59%																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	127,237千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	123,396千円																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円																																																																																																																				
未払事業税否認額	14,573千円																																																																																																																				
繰越欠損金	176,232千円																																																																																																																				
未実現利益	207,025千円																																																																																																																				
その他	127,730千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	970,821千円																																																																																																																				
評価性引当額	320,288千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	650,533千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,022千円																																																																																																																				
未実現損失	6,795千円																																																																																																																				
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662,603千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	672,421千円																																																																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	21,887千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	330,898千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	152,103千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	2.90%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	10.04%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21%																																																																																																																				
関係会社持分法投資損益	6.34%																																																																																																																				
負ののれん勘定償却額	0.44%																																																																																																																				
その他	2.76%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,460,018	9,013,863	7,909,109	9,415,446	4,232,756	46,031,194	-	46,031,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,460,018	9,013,863	7,909,109	9,415,446	4,232,756	46,031,194	(-)	46,031,194
営業費用	15,139,455	8,970,512	7,989,609	8,861,717	4,078,192	45,039,487	(-)	45,039,487
営業利益(印は営業損 失)	320,562	43,351	80,500	553,729	154,563	991,706	(-)	991,706
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	12,214,095	10,715,006	4,206,966	5,460,719	3,101,127	35,697,914	9,845,694	45,543,608
減価償却費	344,345	521,433	86,570	394,689	79,878	1,426,918	36,420	1,463,339
資本的支出	825,988	1,311,536	578,117	459,673	805,811	3,981,127	24,244	4,005,372

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	-	48,875,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	(-)	48,875,308
営業費用	16,427,066	8,651,493	8,250,753	10,126,878	4,795,523	48,251,715	(-)	48,251,715
営業利益(印は営業損 失)	147,374	6,081	175,067	449,887	207,480	623,592	(-)	623,592
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	12,095,709	10,491,780	4,420,734	6,988,958	4,113,222	38,110,405	8,055,902	46,166,308
減価償却費	386,192	648,361	122,769	407,474	154,269	1,719,066	59,031	1,778,098
資本的支出	193,393	941,196	45,419	858,918	289,302	2,328,230	712,242	3,040,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分している。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ベレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	9,845,694	8,055,902	提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が3,650千円、アメニティ材料事業が7,312千円、ウレタン材料事業が1,472千円、機能材料事業が4,433千円、電子デバイス材料事業が6,096千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が31,826千円、アメニティ材料事業が65,134千円、ウレタン材料事業が12,461千円、機能材料事業が35,659千円、電子デバイス材料事業が16,647千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,386,880	524,461	2,198,725	7,110,067
連結売上高（千円）	-	-	-	46,031,194
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	1.1	4.8	15.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,945,482	516,743	2,264,718	7,726,944
連結売上高（千円）	-	-	-	48,875,308
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	1.1	4.6	15.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...中国、オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	7,272,924	買掛金	1,007,505

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎月(6ヶ月毎)交渉の上、決定している。
 決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	7,916,388	買掛金	699,139

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎月(6ヶ月毎)交渉の上、決定している。
 決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.67円	1株当たり純資産額	392.73円
1株当たり当期純利益金額	11.99円	1株当たり当期純利益金額	11.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してい ない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してい ない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,958,451	16,172,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	743,199	839,897
(うち少数株主持分)	(743,199)	(839,897)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,215,252	15,332,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,046	39,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	468,025	436,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,025	436,023
期中平均株式数(千株)	39,047	39,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,678,842	6,905,086	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,462,868	2,449,000	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,715,500	5,205,000	2.00	平成21年6月30日～ 平成25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	14,857,210	14,559,086	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,924,000	1,688,000	1,158,000	435,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,877,918		1,251,732	
2.受取手形	2,5		554,657		414,725	
3.売掛金	2		8,013,870		8,395,517	
4.商品			1,787,964		1,729,201	
5.製品			2,801,770		2,979,593	
6.半製品			751,510		677,682	
7.原材料			555,489		849,456	
8.仕掛品			28,769		26,560	
9.貯蔵品			4,618		2,337	
10.前渡金			714			
11.前払費用			124,346		103,246	
12.繰延税金資産			804,613		348,211	
13.未収入金	2		1,140,011		992,668	
14.その他	2		195,995		139,238	
貸倒引当金			76,488		110,500	
流動資産合計			18,565,761	44.8	17,799,670	43.4
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		10,493,456		10,906,376		
減価償却累計額		4,332,610	6,160,845	4,623,630	6,282,745	
(2)構築物		2,990,834		2,968,626		
減価償却累計額		1,876,987	1,113,846	1,913,078	1,055,547	
(3)機械及び装置		19,742,992		19,938,247		
減価償却累計額		16,061,491	3,681,501	16,493,701	3,444,545	
(4)車輛運搬具		158,803		164,955		
減価償却累計額		139,020	19,783	141,403	23,552	
(5)工具器具備品		2,703,999		2,766,379		
減価償却累計額		1,935,983	768,015	2,051,295	715,083	
(6)土地			4,562,457		4,196,876	
(7)建設仮勘定			221,822		1,171,338	
有形固定資産合計			16,528,273	39.8	16,889,689	41.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			4,032			
(2) 借地権			15,470		15,470	
(3) ソフトウェア			12,441		15,448	
(4) その他			43,482		38,119	
無形固定資産合計			75,426	0.2	69,037	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,326,428		3,063,833	
(2) 関係会社株式			2,059,913		2,223,499	
(3) 出資金			75,509		509	
(4) 関係会社出資金			206,873		267,379	
(5) 従業員長期貸付金			27,522		30,570	
(6) 関係会社長期貸付金			31,884		186,071	
(7) 長期前払費用			254,518		248,368	
(8) 借家敷金			258,699		176,429	
(9) その他			67,762		55,926	
貸倒引当金			200		200	
投資その他の資産合計			6,308,911	15.2	6,252,388	15.2
固定資産合計			22,912,611	55.2	23,211,115	56.6
資産合計			41,478,372	100.0	41,010,785	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	739,519		911,520	
2. 買掛金	2	9,051,672		9,650,320	
3. 短期借入金		5,432,000		5,432,000	
4. 1年以内に返済する長期借入金	1	2,404,000		2,389,000	
5. 未払金	2	1,721,246		1,952,047	
6. 未払法人税等		56,758		49,463	
7. 未払事業所税		8,833		13,955	
8. 未払費用		698,184		111,431	
9. 前受金		17,607		3,910	
10. 預り金		90,527		46,627	
11. 賞与引当金		282,102		268,629	
12. 関係会社清算損失引当金		53,340			
13. 設備関係支払手形	5	184,327		64,845	
14. その他				7,737	
流動負債合計		20,740,121	50.1	20,901,488	51.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,535,500		4,990,000	
2. 繰延税金負債		582,853		504,890	
3. 退職給付引当金		-		147,006	
4. その他		31,891		28,771	
固定負債合計		6,150,244	14.8	5,670,668	13.8
負債合計		26,890,366	64.9	26,572,157	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			6,650,398	16.0	6,650,398	16.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,410,918			4,410,918	
(2) その他資本剰余金		568,034			568,034	
資本剰余金合計			4,978,953	12.0	4,978,953	12.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		478,787			478,787	
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		125,000			125,000	
研究開発積立金		50,000			50,000	
固定資産圧縮積立金		5,954			3,262	
別途積立金		1,430,000			1,430,000	
繰越利益剰余金		1,050,859			943,538	
利益剰余金合計			3,140,600	7.6	3,030,588	7.4
4. 自己株式			193,881	0.5	195,377	0.4
株主資本合計			14,576,071	35.1	14,464,563	35.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			11,854	0.0	22,365	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			79	0.0	3,570	0.0
評価・換算差額等合計			11,934	0.0	25,935	0.1
純資産合計			14,588,005	35.1	14,438,627	35.2
負債純資産合計			41,478,372	100.0	41,010,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,888,443	100.0		40,345,223	100.0
売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		4,103,477			4,589,735		
2. 当期商品仕入高	3	14,388,543			15,235,297		
3. 当期製品製造原価		18,571,346			19,437,332		
合計		37,063,367			39,262,364		
4. 他勘定振替高	1	897,071			1,201,827		
5. 製品商品期末たな卸高		4,589,735	31,576,560	81.2	4,708,794	33,351,742	82.7
売上総利益			7,311,882	18.8		6,993,481	17.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		1,335,942			1,331,661		
2. 保管料		548,780			536,924		
3. 給料手当		1,442,141			1,419,360		
4. 従業員賞与		58,301			61,343		
5. 賞与引当金繰入額		54,435			55,787		
6. 退職給付費用		78,970			123,115		
7. 法定福利費		186,188			192,265		
8. 旅費交通費		172,075			189,060		
9. 備品消耗品費		102,709			108,475		
10. 減価償却費		39,137			66,993		
11. 賃借料		232,172			219,569		
12. 研究開発費	2	1,807,203			1,761,204		
13. その他		763,382	6,821,441	17.5	882,464	6,948,224	17.2
営業利益			490,441	1.3		45,257	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		9,182			10,623		
2. 受取配当金	3	200,864			219,677		
3. 匿名組合分配金	4	122,063			45,831		
4. 固定資産賃貸料	3	76,750			100,688		
5. その他		96,166	505,027	1.3	81,107	457,929	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		220,141		258,443		
2. 固定資産賃借料		83,335		75,115		
3. たな卸資産処分損		61,865		46,388		
4. その他		128,634	493,976	201,155	581,101	1.4
経常利益(印は経常 損失)			501,492		77,915	0.2
特別利益						
1. 匿名組合最終分配金	5			1,722,568		
2. 投資有価証券売却益		1,100,654				
3. 固定資産売却益	6	393				
4. その他			1,101,048	119,552	1,842,120	4.6
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損	7			349,875		
2. 固定資産売却損	8			328,419		
3. 投資有価証券評価損				207,021		
4. 固定資産処分損	9	218,339		152,706		
5. 研究所移転整備関連費用		655,915				
6. 貸倒引当金繰入額		76,488				
7. 関係会社清算損失引当 金繰入額		53,340				
8. その他		53,987	1,058,070	131,620	1,169,643	2.9
税引前当期純利益			544,469		594,562	1.5
法人税、住民税及び事業 税		26,045		27,000		
法人税等調整額		184,281	210,326	404,247	431,247	1.1
当期純利益			334,142		163,314	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,330,380	68.1	12,892,333	68.5
労務費		2,928,900	16.2	2,892,194	15.4
経費		2,834,567	15.7	3,028,956	16.1
当期総製造費用		18,093,848	100.0	18,813,484	100.0
他勘定受払高	2	596,025		547,810	
期首半製品仕掛品たな卸高		661,752		780,279	
合計		19,351,626		20,141,574	
期末半製品仕掛品たな卸高		780,279		704,242	
当期製品製造原価		18,571,346		19,437,332	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 主な内訳は、次のとおりである。	1 主な内訳は、次のとおりである。
(千円)	(千円)
減価償却費 1,108,405	減価償却費 1,274,238
電力料 416,163	電力料 446,345
2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他への振替高である。	2 同左
3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注2）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,410,918	567,940	4,978,859	478,787	2,601,006	3,079,793	193,184	14,515,868
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し						-	-		-
剰余金の配当（注1）						273,335	273,335		273,335
当期純利益						334,142	334,142		334,142
自己株式の取得								1,040	1,040
自己株式の処分			93	93				343	436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	93	93	-	60,806	60,806	697	60,202
平成19年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953	478,787	2,661,813	3,140,600	193,881	14,576,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	783,573	-	783,573	15,299,441
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当（注1）				273,335
当期純利益				334,142
自己株式の取得				1,040
自己株式の処分				436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	771,718	79	771,638	771,638
事業年度中の変動額合計（千円）	771,718	79	771,638	711,435
平成19年3月31日 残高（千円）	11,854	79	11,934	14,588,005

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 2. その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	6,127	1,430,000	989,879	2,601,006
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			173		173	-
剰余金の配当(注1)					273,335	273,335
当期純利益					334,142	334,142
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	173	-	60,980	60,806
平成19年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	5,954	1,430,000	1,050,859	2,661,813

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953	478,787	2,661,813	3,140,600	193,881	14,576,071
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し						-	-		-
剰余金の配当						273,326	273,326		273,326
当期純利益						163,314	163,314		163,314
自己株式の取得								1,495	1,495
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	110,012	110,012	1,495	111,507
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953	478,787	2,551,801	3,030,588	195,377	14,464,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,854	79	11,934	14,588,005
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				273,326
当期純利益				163,314
自己株式の取得				1,495
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	34,220	3,649	37,870	37,870
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,220	3,649	37,870	149,378
平成20年3月31日 残高 (千円)	22,365	3,570	25,935	14,438,627

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	5,954	1,430,000	1,050,859	2,661,813
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			2,691		2,691	-
剰余金の配当					273,326	273,326
当期純利益					163,314	163,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,691	-	107,320	110,012
平成20年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	3,262	1,430,000	943,538	2,551,801

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間会計期間は、従来の方法を採用している。従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,602千円少なく計上されている。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>これにより、営業利益は154,776千円減少し、経常損失は154,776千円増加し、税引前当期純利益は154,776千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりである。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上している。</p>	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりである。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,587,926千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当期から「のれん」として表示している。 なお、前期末の「営業権」の金額は、8,064千円である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,805,321</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">893,955</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,353,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,450,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,404,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,235,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,639,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,805,321	構築物	893,955	機械及び装置	2,353,693	土地	2,397,210	計	8,450,180	1年以内に返済する長期借入金	2,404,000千円	長期借入金	5,235,500千円	合計	7,639,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,887,577</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">832,624</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,611,341</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,728,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,291,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,658,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,949,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,887,577	構築物	832,624	機械及び装置	2,611,341	土地	2,397,210	計	8,728,753	1年以内に返済する長期借入金	2,291,000千円	長期借入金	4,658,000千円	合計	6,949,000千円
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物	2,805,321																																				
構築物	893,955																																				
機械及び装置	2,353,693																																				
土地	2,397,210																																				
計	8,450,180																																				
1年以内に返済する長期借入金	2,404,000千円																																				
長期借入金	5,235,500千円																																				
合計	7,639,500千円																																				
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物	2,887,577																																				
構築物	832,624																																				
機械及び装置	2,611,341																																				
土地	2,397,210																																				
計	8,728,753																																				
1年以内に返済する長期借入金	2,291,000千円																																				
長期借入金	4,658,000千円																																				
合計	6,949,000千円																																				
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">706,036千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">931,094千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">321,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	706,036千円	売掛金	931,094千円	未収入金	321,030千円	その他(短期貸付金)	60,000千円	買掛金	1,412,701千円	未払金	24,008千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">526,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">871,602千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">436,973千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,142,023千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	526,000千円	売掛金	871,602千円	未収入金	436,973千円	その他(短期貸付金)	60,000千円	買掛金	1,142,023千円	未払金	42,982千円												
受取手形	706,036千円																																				
売掛金	931,094千円																																				
未収入金	321,030千円																																				
その他(短期貸付金)	60,000千円																																				
買掛金	1,412,701千円																																				
未払金	24,008千円																																				
受取手形	526,000千円																																				
売掛金	871,602千円																																				
未収入金	436,973千円																																				
その他(短期貸付金)	60,000千円																																				
買掛金	1,142,023千円																																				
未払金	42,982千円																																				
<p>3 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA</td> <td style="text-align: right;">1,600千US \$</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">188,944千円 21,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$</td> </tr> <tr> <td>京都一來(上海)電子材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">257,135千円 1,000千元 15,260千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,832千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574,000千円のうちの当社負担分である。</p>	PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	1,600千US \$	第一セラモ(株)	188,944千円 21,000千円	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$	京都一來(上海)電子材料有限公司	257,135千円 1,000千元 15,260千円	従業員銀行住宅借入金	42,110千円	従業員銀行提携借入金	18,832千円	(株)京都環境保全公社	82,000千円	合計	625,281千円	<p>3 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$</td> </tr> <tr> <td>京都一來(上海)電子材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,300千円 1,000千元 14,160千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,270千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">17,263千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分である。</p>	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$	京都一來(上海)電子材料有限公司	150,300千円 1,000千元 14,160千円	従業員銀行住宅借入金	39,270千円	従業員銀行提携借入金	17,263千円	(株)京都環境保全公社	67,000千円	合計	287,994千円								
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	1,600千US \$																																				
第一セラモ(株)	188,944千円 21,000千円																																				
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$																																				
京都一來(上海)電子材料有限公司	257,135千円 1,000千元 15,260千円																																				
従業員銀行住宅借入金	42,110千円																																				
従業員銀行提携借入金	18,832千円																																				
(株)京都環境保全公社	82,000千円																																				
合計	625,281千円																																				
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$																																				
京都一來(上海)電子材料有限公司	150,300千円 1,000千元 14,160千円																																				
従業員銀行住宅借入金	39,270千円																																				
従業員銀行提携借入金	17,263千円																																				
(株)京都環境保全公社	67,000千円																																				
合計	287,994千円																																				
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,659,583千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,250,619千円</p>																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table><tr><td>受取手形</td><td>20,698千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>87,912千円</td></tr><tr><td>設備関係支払手形</td><td>7,678千円</td></tr></table>	受取手形	20,698千円	支払手形	87,912千円	設備関係支払手形	7,678千円	
受取手形	20,698千円						
支払手形	87,912千円						
設備関係支払手形	7,678千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">792,462千円</td> </tr> <tr> <td>評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">64,973千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">39,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,071千円</td> </tr> </table>	半製品等への振替高	792,462千円	評価損及び廃棄損	64,973千円	経費振替高	39,635千円	計	897,071千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">949,921千円</td> </tr> <tr> <td>評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">234,282千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,827千円</td> </tr> </table>	半製品等への振替高	949,921千円	評価損及び廃棄損	234,282千円	経費振替高	17,622千円	計	1,201,827千円
半製品等への振替高	792,462千円																
評価損及び廃棄損	64,973千円																
経費振替高	39,635千円																
計	897,071千円																
半製品等への振替高	949,921千円																
評価損及び廃棄損	234,282千円																
経費振替高	17,622千円																
計	1,201,827千円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,807,203千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,761,204千円</p>																
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,833,199千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">158,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,911千円</td> </tr> </table>	仕入高	9,833,199千円	受取配当金	158,249千円	固定資産賃貸料	55,911千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,652,476千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">183,708千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95,998千円</td> </tr> </table>	仕入高	10,652,476千円	受取配当金	183,708千円	固定資産賃貸料	95,998千円				
仕入高	9,833,199千円																
受取配当金	158,249千円																
固定資産賃貸料	55,911千円																
仕入高	10,652,476千円																
受取配当金	183,708千円																
固定資産賃貸料	95,998千円																
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p>	<p>4 同左</p>																
<p>5</p>	<p>5 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金である。</p>																
<p>6 固定資産売却益は、工具器具備品393千円である。</p>	<p>6</p>																
<p>7</p>	<p>7 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損である。</p>																
<p>8</p>	<p>8 固定資産売却損は、土地の売却損である。</p>																
<p>9 機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損である。</p>	<p>9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	735	4	-	740
合計	735	4	-	740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	89,784	52,374	37,410	機械及び装置	89,784	67,338	22,446																				
工具器具備品	347,299	192,705	154,593	工具器具備品	361,037	226,081	134,956																				
合計	437,083	245,079	192,003	合計	450,821	293,419	157,402																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,427千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	74,641千円	1年超	117,362千円	合計	192,003千円	支払リース料	81,427千円	減価償却費相当額	81,427千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,402千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,990千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	71,885千円	1年超	85,517千円	合計	157,402千円	支払リース料	78,990千円	減価償却費相当額	78,990千円
1年以内	74,641千円																										
1年超	117,362千円																										
合計	192,003千円																										
支払リース料	81,427千円																										
減価償却費相当額	81,427千円																										
1年以内	71,885千円																										
1年超	85,517千円																										
合計	157,402千円																										
支払リース料	78,990千円																										
減価償却費相当額	78,990千円																										
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引																							
1年以内		75,115千円																									
1年超		-千円																									
合計		75,115千円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43,228千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">137,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,873千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218,501千円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">260,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,169千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584,199千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">804,613千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">582,853千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.96%</td></tr> <tr><td>関係会社有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.63%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	114,477千円	投資有価証券評価損否認額	43,228千円	関係会社株式評価損否認額	137,292千円	未払事業税否認額	11,873千円	繰越欠損金	218,501千円	研究所移転整備関連費用	260,860千円	その他	110,043千円	繰延税金資産小計	896,276千円	評価性引当額	78,107千円	繰延税金資産合計	818,169千円	固定資産圧縮積立金	4,114千円	合併評価益(土地)	584,199千円	その他有価証券評価差額金	8,096千円	繰延税金負債合計	596,409千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	221,759千円	流動資産 - 繰延税金資産	804,613千円	固定負債 - 繰延税金負債	582,853千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.96%	関係会社有価証券評価損	3.65%	住民税均等割	4.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">127,237千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">143,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,541千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,022千円</td></tr> <tr><td>合併評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">584,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">348,211千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">504,890千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">30.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.53%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109,009千円	投資有価証券評価損否認額	127,237千円	関係会社株式評価損否認額	143,367千円	未払事業税否認額	9,054千円	繰越欠損金	108,373千円	その他	189,792千円	繰延税金資産小計	686,835千円	評価性引当額	256,293千円	繰延税金資産合計	430,541千円	固定資産圧縮積立金	3,022千円	合併評価益(土地)	584,199千円	繰延税金負債合計	587,221千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	156,679千円	流動資産 - 繰延税金資産	348,211千円	固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.30%	住民税均等割	4.54%	評価性引当額の増減額	30.38%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.53%
賞与引当金損金算入限度超過額	114,477千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	43,228千円																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	137,292千円																																																																																														
未払事業税否認額	11,873千円																																																																																														
繰越欠損金	218,501千円																																																																																														
研究所移転整備関連費用	260,860千円																																																																																														
その他	110,043千円																																																																																														
繰延税金資産小計	896,276千円																																																																																														
評価性引当額	78,107千円																																																																																														
繰延税金資産合計	818,169千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	4,114千円																																																																																														
合併評価益(土地)	584,199千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,096千円																																																																																														
繰延税金負債合計	596,409千円																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	221,759千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	804,613千円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	582,853千円																																																																																														
法定実効税率	40.58%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.96%																																																																																														
関係会社有価証券評価損	3.65%																																																																																														
住民税均等割	4.78%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	109,009千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	127,237千円																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	143,367千円																																																																																														
未払事業税否認額	9,054千円																																																																																														
繰越欠損金	108,373千円																																																																																														
その他	189,792千円																																																																																														
繰延税金資産小計	686,835千円																																																																																														
評価性引当額	256,293千円																																																																																														
繰延税金資産合計	430,541千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	3,022千円																																																																																														
合併評価益(土地)	584,199千円																																																																																														
繰延税金負債合計	587,221千円																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	156,679千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	348,211千円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	504,890千円																																																																																														
法定実効税率	40.58%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.30%																																																																																														
住民税均等割	4.54%																																																																																														
評価性引当額の増減額	30.38%																																																																																														
その他	0.11%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.53%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 373円61銭	1株当たり純資産額 369円83銭
1株当たり当期純利益金額 8円56銭	1株当たり当期純利益金額 4円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,588,005	14,438,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,588,005	14,438,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,046	39,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	334,142	163,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,142	163,314
期中平均株式数(千株)	39,047	39,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	1,333,200
		栗田工業(株)	195,000	715,650
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500,000
		(株)滋賀銀行	200,000	135,200
		(株)りそなホールディングス	566	93,956
		豊田通商(株)	33,810	71,508
		堺化学工業(株)	135,000	47,520
		関西ペイント(株)	70,752	45,847
		オ・・ジ・(株)	50,000	33,000
		関西国際空港(株)	400	20,000
		マナック(株)	30,000	12,900
		その他20銘柄	226,812	55,051
計		2,042,840	3,063,833	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,493,456	505,865	92,945	10,906,376	4,623,630	349,906	6,282,745
構築物	2,990,834	50,890	73,098	2,968,626	1,913,078	101,218	1,055,547
機械及び装置	19,742,992	746,929	551,674	19,938,247	16,493,701	935,430	3,444,545
車両運搬具	158,803	14,456	8,304	164,955	141,403	10,282	23,552
工具器具備品	2,703,999	132,522	70,143	2,766,379	2,051,295	181,744	715,083
土地	4,562,457	347,213	712,794	4,196,876	-	-	4,196,876
建設仮勘定	221,822	2,402,850	1,453,334	1,171,338	-	-	1,171,338
有形固定資産計	40,874,366	4,200,727	2,962,295	42,112,799	25,223,110	1,578,582	16,889,689
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	4,032	-
借地権	-	-	-	15,470	-	-	15,470
ソフトウェア	-	-	-	21,273	5,825	3,253	15,448
その他	-	-	-	50,157	12,038	5,363	38,119
無形固定資産計	-	-	-	86,901	17,863	12,649	69,037
長期前払費用	287,192	59,481	28,762	317,911	69,542	36,868	248,368

(注) 1. 当期増加の主なもの

建物	貸与資産	関係会社建屋建設	312,406 千円
機械及び装置	大瀧工場	アメニティ材料製品製造設備	138,711 千円
		機能材料製品製造設備	225,713 千円
	滋賀工場	アメニティ材料製品製造設備	111,209 千円
土地	全社	本店土地 (所在地 京都市下京区)	347,213 千円
建設仮勘定	大瀧工場	アメニティ材料製品製造設備	635,887 千円
		機能材料製品製造設備	707,084 千円

2. 当期減少の主なもの

土地	全社	遊休土地 (所在地 滋賀県大津市)	712,794 千円
----	----	----------------------	------------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	76,688	110,700		76,688	110,700
賞与引当金	282,102	268,629	282,102		268,629
関係会社清算損失引当金 注2	53,340			53,340	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額である。

2. 関係会社清算損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,616
預金	
当座預金	15,875
普通預金	1,229,240
小計	1,245,116
合計	1,251,732

ロ．受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンブ(株)	215,136
村上産業(株)	30,447
東和通商(株)	16,565
(株)山中商会	15,702
中国塗料(株)	14,389
その他	122,484
合計	414,725

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	130,071
5月満期	110,234
6月満期	102,060
7月満期	57,677
8月満期	7,852
9月以降	6,828
合計	414,725

ハ．売掛金(関係会社売掛金を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
比果産業(株)	778,951
出光興産(株)	642,644
花王(株)	546,924
プロクター・アンド・ギャンブル ファーイースト・インク	417,697
(株)日本触媒	378,541

相手先	金額(千円)
その他	5,630,758
合計	8,395,517

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額(千円)	回収率・滞留期間
前期繰越高(A)	8,013,870	回収率 83.3%
当期発生高(B)	42,143,546	
当期回収高(C)	41,761,899	滞留期間 71.1日
次期繰越高(D)	8,395,517	

(注) 1. 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

滞留期間 = $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$

2. 上記金額には、消費税等が含まれている。

ニ. 商品

区分	金額(千円)
界面活性剤	939,939
アメニティ材料	84,156
ウレタン材料	450,466
機能材料	254,639
電子デバイス材料	
合計	1,729,201

ホ. 製品

区分	金額(千円)
界面活性剤	489,173
アメニティ材料	1,223,170
ウレタン材料	512,850
機能材料	739,402
電子デバイス材料	14,995
合計	2,979,593

ヘ. 半製品

区分	金額(千円)
界面活性剤	99,104
アメニティ材料	134,331
ウレタン材料	90,128
機能材料	32,060
電子デバイス材料	49,614

区分	金額(千円)
自家原料	272,442
合計	677,682

ト．原材料

区分		金額(千円)
原料	動植物油脂及びその加工品	43,109
	パルプ	183,865
	苛性ソーダ・その他の原料	584,113
小計		811,087
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	35,810
	重油他	2,558
小計		38,368
合計		849,456

チ．仕掛品

区分	金額(千円)
機能材料他	26,560

リ．貯蔵品

区分	金額(千円)
修繕材料他	2,337

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
四日市合成(株)	547,313
双一力新能源有限公司	269,841
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	259,921
晋一化工股?有限公司	246,782
ケイアンドディ - ファインケミカル(株)	245,000
晋一国際投資有限公司	150,155
その他	504,485
合計	2,223,499

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柳井化学工業(株)	152,204
中越通運(株)	53,437

相手先	金額（千円）
川原油化(株)	39,161
伊藤製油(株)	37,733
藤本化学製品(株)	30,738
その他	598,244
合計	911,520

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年4月満期	243,399
5月満期	245,144
6月満期	192,453
7月満期	207,609
8月以降	22,913
合計	911,520

ロ．買掛金（関係会社買掛金を含む）

相手先	金額（千円）
旭硝子(株)	1,141,907
四日市合成(株)（関係会社）	699,139
長瀬産業(株)	499,051
マナック(株)	391,059
昭栄薬品(株)	345,584
その他	6,573,577
合計	9,650,320

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,342,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)滋賀銀行	655,000
みずほ信託銀行(株)	650,000
農林中央金庫	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
小計	5,432,000
一年以内に返済予定の長期借入金	2,389,000
合計	7,821,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,034,000 (662,500)
(株)京都銀行	1,287,000 (414,500)
第一生命保険(相)	890,500 (301,000)
(株)滋賀銀行	722,000 (240,000)
(株)りそな銀行	682,000 (220,000)
朝日生命保険(相)	530,000 (146,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	513,000 (166,500)
みずほ信託銀行(株)	422,000 (140,000)
農林中央金庫	298,500 (98,500)
合計	7,379,000 (2,389,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定のもので、貸借対照表の流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」として計上しており、残高に含まれている。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（トラストオフィスを除く） みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットブースを除く）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額 + 50円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（トラストオフィスを除く） みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットブースを除く）
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.dks-web.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はなし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成19年4月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 臨時報告書

平成19年4月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出。

（第143期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

（第143期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月12日関東財務局長に提出。

（第143期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出。

（第143期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(7) 半期報告書

（第144期中）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。